

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生確保の見通し
 1. 定員充足の見込み (p.2～)
 2. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 (p.3～)
 3. 学生納付金の設定の考え方 (p.10～)
2. 学生確保に向けた具体的な取組状況 (p.11～)
3. 人材需要の動向等社会の要請
 1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (p.14～)
 2. 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠 (p.14～)

1. 学生確保の見通し

1 定員充足の見込み

(1) 定員充足の見込みについて

本学にマネジメント学部を設置するにあたっては、同系統における全国的な志願状況と入学定員充足率及び近隣の競合が予想される大学の志願状況を分析している。加えて、マネジメント学部設置にあたり高校生や企業向けに実施したアンケート調査の結果においてマネジメント学部の学びの特徴として掲げた「A.【知識集約型社会の到来に向けて、個々人の可能性を最大限に伸ばします】」、「B.【地域を活性化する活動を通して、社会に貢献していきます】」、「C.【地域経営と地域政策の二つの領域を実践的に学びます】」の3つについて、高校生、企業とも「魅力がある」との回答がいずれも70%を超える高い結果を得ており、マネジメント学部で展開する教育課程や教育環境、当学部の特色ある取組により、地域社会で活躍する高い専門的知識を持った人材を輩出することへの期待が伺えた。また、入学定員充足率の低い既存学科の改編や入学定員数の見直しを行った上での収支の見通し、更に管理運営体制等を総合的に勘案し、入学定員を充足することが見込める人数として1学年定員を90名、収容人員を360名に設定することとした。

(2) 定員超過率が0.7未満の学科について

令和2年度と令和3年度の過去2年間において、福島学院大学短期大学部（以下、「短期大学部」）の保育学科、食物栄養学科、情報ビジネス学科における平均入学定員超過率は保育学科で0.48倍、食物栄養学科で0.62倍、情報ビジネス学科で0.60倍となっている。【資料1】

日本私立学校振興・共済事業団の「令和3年度（2021）年度 私立大学・短期大学等入学動向」によると、全国の短期大学における平成29年度から令和3年度までの過去5年の志願倍率、入学定員充足率（以下、「充足率」）は、志願倍率で-0.17倍、充足率で-7.75%と下落傾向が続いている。特に本学の所在する福島県を含む東北地域（宮城県を除く）では、充足率が平成29年度78.78%から令和3年度75.39%まで下落しており、充足率が全国で最も低い状況にある。更に系統別の充足率は本学保育学科が属する教育系が平成29年度89.26%から令和3年度78.98%へ、食物栄養学科が属する家政系が平成29年度87.01%から令和3年度80.72%まで下落しており、これらは短期大学系統別充足率の中でワースト1、2の状況となっている。【資料2】また、短期大学部保育学科については、近接する企業と「進学就職制度」を提携し、3年間の長期履修形式により学びながら働く学生を毎年度20名募集していたが、提携企業の業績悪化により令和2年度よりその募集を休止していることも学生確保が厳しい一因となっている。

この様に全国的に、更に地域的、系統的に見て学生確保が厳しい状況が続く中で本学は、オープンキャンパスをはじめとし、福島県や宮城県、山形県をメインに学生募集のための高校訪問や校内ガイダンス、地方会場説明会への参加などを積極的に展開、加えて、短期大学部の魅力を高校生にわかりやすく伝えることが出来るよう、ホームページや SNS を活用した最新情報発信の他、令和 2 年度には、学長を委員長に、副学長、各学科長、学科主任、事務局長、企画室長、教務課長を委員とした教学委員会を立ち上げ、3 つのポリシーや各学科の特色の見直しなどを行い、教学面での体制強化を図っている。

全国的に系統別充足率が最も低い傾向が続く等、厳しい学生確保が続く保育学科については、現状の定員を維持することは難しいと考え、入学定員を 150 名より 50 名減の 100 名とする定員規模の適正化をはかることに加え、保育系列の学習を行い毎年度多くの入学実績がある福島市内の高等学校と高大連携授業を行う他、高等学校内で行われる模擬授業に参加、保育の学びや保育者としての将来像を高校生に直接伝える活動にも取り組むことで定員未充足の解消を図る。

また、食物栄養学科では、卒業時、栄養士免許取得 100%を目指し、上級年次生によるチューター制度を導入、初年次生の学習意欲の向上を図る他、福島県からの委託によるヘルシーランチメニューの考案や、地元食品製造企業からの委託により食品表示法に則った栄養分析を行うなど、短期大学での授業の魅力や社会活動との結びつきを伝えることで、定員未充足の解消を図る。

なお、令和 2 年度と令和 3 年度の過去 2 年間において、定員超過率が 0.60 倍である情報ビジネス学科（入学定員 60 名）については、マネジメント学部の設置にあたり、募集停止のうえ廃止する計画であり、その教育は教育内容をより発展・充実させた形で本学部に引き継ぎ、高校生や地元自治体、企業等の要望に応え、短期大学部の学生募集への相乗効果を狙う考えである。

2 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(1) 同一系学部と他大学の志願状況

日本私立学校振興・共済事業団の「令和 3（2021）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向調査」によると、全国における社会科学系学部への志願者数は、平成 29 年度が 1,421,465 人、平成 30 年度が 1,558,788 人、平成 31 年度が 1,665,089 人、令和 2 年度が 1,576,350 人、令和 3 年度が 1,379,159 人となっており、平成 29 年度を 100 とした指数では、平成 30 年度が 109.66、平成 31 年度が 117.13、令和 2 年度が 110.89、令和 3 年度が 97.02 と、18 歳人口が減少している中でも文系の学部としては安定した志願者数を確保した状況が続いている。【資料 3】

また競合が予想される大学については、受験レベルや地元志向が強い地域性と地元出身者の多い本学の特性を踏まえ、本学福祉学部を参考に設定。国公立大学

としては、毎年度 4 月に本学新入生を対象に実施している入学者アンケートの 2021 年度の結果【資料 4】の通り、本学福祉学部入学者の併願校として最も受験が多い福島大学において学部系統が同じ人文社会学群経済経営学類の他、学部系統、受験レベル、地域から選定し、隣接県である宮城県、山形県、茨城県に所在する大学より 4 校を想定し、私立大学は、国公立大学同様、入学者アンケートで併願校として受験者も多い東北福祉大学の他、受験レベルで併願が予想される大学で通学エリアが重なる宮城県仙台市に所在する大学や本学同様、仙台市内から通学可能で通学時間も本学とほぼ同じである宮城県石巻市にある大学から 5 校の全 9 校を選定した。これらの大学の志願状況を見ると、9 大学の合計値における指数は、平成 29 年度を 100 とした場合、平成 30 年度が 103.57、平成 31 年度が 103.31、令和 2 年度が 97.94、令和 3 年度が 101.58 となっており、全国の状況同様、安定した志願者数を確保した傾向が続いている。【資料 5】

さらに社会科学系学部の充足状況及び大学設置主体別(国公立大学・私立大学)での充足状況を把握するため、競合が予想される 9 大学の定員充足率について調査を行ったところ、令和 3 年度は 9 大学中 7 大学で入学定員を充足している。また、設置主体別に見ると、国公立 4 大学では、入学定員充足率が 101.21%～107.50%と全ての大学で定員を充足している状況である。私立 5 大学では、充足率が 80.0%～123.75%と言う状況であり、特に、本学と通学可能地域が大きく重なる宮城県仙台市内に所在する大学は入学定員を充足する状況である。(東北文化学園大学経営法学部は新設であり、令和 3 年度入学定員充足率は 83.00%であるが、前年度その前進である総合政策学部では 127.14%と言う状況であった)【資料 6】

福島県内及び隣県の経営系学部のある 9 大学は入学定員を大きく上回る志願者を安定した状況で確保し、さらにその多くは入学定員充足率 100%を上回る状況が続いており、当地域における社会科学系学部への需要は大学設置主体に関わらず高く、安定した学生確保を実現していることが確認できた。

(2) 高校生向けアンケート結果の概要にもとづく分析

学生確保の見通しを明らかにするため、マネジメント学部開設時に入学者となり得る高校生に対して、本学部の周知とともに、進学ニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。

なお、アンケート調査の実施に当たっては、マネジメント学部が「持続可能な地域の創生と活性化に貢献する」人物の養成を目指して構想したことを踏まえ、福島県内及び通学可能な範囲である宮城県、山形県における 37 校の高等学校で主に 2 年生を対象に実施した。

また、実施方法としては、本学福祉学部、短期大学部への長年にわたる入学実

績を踏まえ、学生募集を担当する職員が直接高等学校の進路指導部へ出向き協力の要請を行ったうえで、信頼のおける第三者機関である（株）進研アドに集計・分析業務を委託、当社よりアンケート調査票を送付し、アンケート調査実施後は学校単位でまとめて当社へ返送してもらう手法で実施した。

調査結果の概要は以下のとおりである。調査結果報告書は【資料7】。

① 目的

高校生に対してマネジメント学部の開設を周知すると共に、養成する人物像を提示し、高校生の進学に対する考え及び進学希望等を把握し、今後の計画推進に資する資料とする。

② 調査対象

これまで本学福祉学部、短期大学部へ入学実績のある福島県、宮城県、山形県に所在する高等学校37校へ在籍している高校2年生。

なお、マネジメント学部開設時に入学者となり得る当該学年対象とした。

③ 回収状況

調査依頼数 6,694人（37校）

有効回収数 4,877人（34校）（有効回収率：72.9%）

④ 実施時期

令和3年10月7日（木）～令和3年11月5日（金）

⑤ 委託先

客観性を担保する観点から、集計及び分析は、（株）進研アドに委託した。当社からは、集計・分析後に調査結果報告書の提出を受けている。

⑥ 集計結果

i マネジメント学部の特色に関する魅力度

マネジメント学部の学びの特徴として、「A.【知識集約型社会の到来に向けて、個々人の可能性を最大限に伸ばします】」、「B.【地域を活性化する活動を通して、社会に貢献していきます】」、「C.【地域経営と地域政策の二つの領域を実践的に学びます】」の3つを掲げ、その特色に対する魅力度（※）を聴取したところ、最も魅力度が高いのは「A」であり、その魅力度は82.0%であった。次いで「B」が77.0%、「C」が74.3%と続く結果であり、すべての項目においてマネジメント学部の特色に関する魅力度は70%を超える結果であった。

※ 魅力度＝「とても魅力を感じる」、「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

ii 受験意向・入学意向

マネジメント学部を「受験したいと思う」と回答した者は451人（回答者全体比率9.2%）であった。この受験意向を示した回答者のうち、マネジメント学部

合格した場合に「入学したいと思う」と回答した者は 407 人(回答者比率 90.2%)であった。このように、入学定員 90 人に対して約 5 倍の受験者を期待することができ、なおかつ、入学意向者も入学定員の約 4.5 倍であることから、定員充足は十分に可能である。なお、本学所在地である「福島県」に限定してアンケート調査の結果を分析した場合でも、マネジメント学部への受験意向者かつ入学意向者は 343 人(回答者全体比率 8.4%)で、入学定員の約 3.8 倍の受験意向と入学意向を確認することができた。

さらに、高等学校卒業後にマネジメント学部を受験する可能性が高い「私立大学に進学」を考えていると回答した者は 178 人(回答者比率 10.0%)であり、この私立大学進学希望者のうち、マネジメント学部の学びと関連する「経済・経営・商学」「政策学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味あると回答した者の入学意向をクロス集計した結果は 93 人(回答者比率 17.3%)と、アンケート調査地域を福島県、宮城県、山形県の南東北 3 県とし、ターゲットの条件をより精緻に限定した場合であっても、入学定員を上回る入学意向を確認することができた。

しかしながら、アンケート項目のうち、「高等学校卒業後の進路」と「興味ある学び」については、複数回答を可能としているため、さらにその調査精度を上げるべく「高等学校卒業後の進路」を「私立大学に進学」、「興味ある学び」を「経済・経営・商学」「政策学」のみを回答している者に絞って再度集計を行った。

結果、「私立大学に進学」のみを回答している者は 18.2% (4877 人中、888 人)であり、うち本学部を「受験したいと思う」意向があり、さらに「入学したいと思う」意向がある者は 7.6% (888 人中、68 人)であった。

「高等学校卒業後の進路」として「国公立大学に進学」のみを回答している者は 18.4% (4,877 人中、900 人)、さらに「私立大学に進学」と「国公立大学に進学」の両方に回答している者は 9.0% (4,877 人中、443 人)であり、私立大学と国公立大学の併願を検討している者が、私立大学のみや国公立大学のみを希望している者の半数程度存在することが分かった。私立大学と国公立大学の併願を希望する者のうち、本学部への入学意向者は 13.7% (443 人中、61 人)であり、「私立大学に進学」のみ希望する者のうち、本学部への入学意向者 68 人と合わせた入学意向者は 129 人であった。

本学の入学者に対して、毎年度 4 月に実施している入学者アンケート調査の令和 3 年度の結果【資料 4】の通り、国公立大学で併願校として最も多かったのが福島大学の 8 人であり、私立大学は東北福祉大学、尚絅学院大学の各 4 人であった。元来、地元志向が強い地域性があり、実際、(表 3)のとおり、令和 3 年度、福祉学部入学者における福島県内の高等学校出身者の割合は 75.65%であった。そのため、私立大学と国公立大学の併願を希望する者を含めて本学部への入学意向者を見込むことは、一定の合理性があると考えられる。

「経済・経営・商学」「政策学」のいずれかを回答している者は 7.8% (4,877 人中、381 人) であり、うち本学部を「受験したいと思う」意向があり、さらに「入学したいと思う」意向がある者は 14.4% (381 人中、55 人) であった。さらに「経済・経営・商学」「政策学」同様、社会科学系の「法学」や「社会学」を含めた場合の本学部への入学意向者は 95 人であった。

以上の通り、「高等学校卒業後の進路」と「興味ある学び」について、その特性を踏まえつつ、当初の集計よりも限定的に集計した場合であっても、一定程度の入学意向者を見込めることが分かった。

更に、本アンケートがサンプル調査であることを考慮し、調査対象以外の高等学校からの志願者も想定されることを踏まえれば、入学定員を満たす学生を確保することは可能であると考えるとともに、本アンケート調査に基づく学生確保の見通しは妥当性を有するものと思料している。

長期的かつ安定的な学生確保の見通しについては、厳密性を高めるため、競合として挙げた大学 9 校のうち、私立大学 5 校に絞って再度分析を行った。

競合校として挙げた 9 大学のうち、私立大学 5 大学の志願状況を見ると、5 大学の合計値における指数は、平成 29 年度を 100 とした場合、平成 30 年度が 95.73、平成 31 年度が 99.52、令和 2 年度が 97.62、令和 3 年度が 98.61 となっており、若干減少するものの安定した志願者を確保した傾向が続いている。【資料 5】

更に、私立 5 大学の定員充足率は、充足率が 80.0%~123.75%という状況であり、特に本学と通学可能地域が大きく重なる宮城県仙台市内に所在する大学は、入学定員を充足する状況である。(東北文化学園大学経営法学部は新設であり、令和 3 年度入学定員充足率は 83.00%であるが、前年度その前進である総合政策学部では 127.14%と言う状況であった)【資料 6】

本学部の完成年度である令和 8 年度までの福島県並びに宮城県、山形県の南東北地域における人口動態は、リクルート進学総研「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東北版」によると、令和 5 年を 100 とした場合、令和 6 年に 95.87、令和 7 年に 97.44、令和 8 年に 96.80 と緩やかな減少となっている。【資料 8】

今後の学生確保の見通しについて、高校生アンケート調査データから得られた本学部への入学を強くする者の入学意向者数 93 人に南東北地域の令和 8 年の減少率 0.968 を乗じて得られる数は 90 人であり、更に、「私立大学に進学」のみと「国公立大学に進学」の併願で本学部への入学意向がある者を加えた人数は 129 人で南東北地域の令和 8 年の減少率 0.98 を乗じて得られる数は 124 人となり、入学定員を上回る数であることが分かった。

以上、高校生対象アンケートの結果から、マネジメント学部の主な学生募集エ

リアとして想定している福島県、宮城県、山形県において、マネジメント学部の特徴に魅力を感じ、受験意向・入学意向を示す高校生は入学定員を上回り、定員充足は十分に可能であると考えられ、加えて、本学部と競合が予想される私立大学は、5 大学とも入学定員を上回る志願者を安定した状況で確保していること、更にその多くは入学定員充足率を上回る状況が続いており、当地域における社会科学系学部への需要は高く、南東北地域の人口動態を考慮しても、安定した学生を確保できると考える。

(3) 県外からの進学割合

文部科学省 令和3年度 学校基本調査によると、福島県に所在する大学に対する出身高等学校の所在地別入学者数（福島県内への流入数・割合）は、令和3年度は県内出身者が1,629人（22.58%）、であり、次いで茨城県259人（7.51%）、宮城県228人（6.61%）、栃木県199人（5.77%）、山形県154人（4.46%）、岩手県100人（2.90%）と福島県内ばかりでなく、近隣の県からも940人（27.23%）の学生が福島県内の大学へ進学している（表1）。

また、福島県外に所在する大学に対する出身高等学校の所在地別入学者数（福島県外への流出数・割合）は、令和3年度は東京都1,329人（18.42%）、宮城県1,035人（14.35%）、神奈川県522人（7.23%）、埼玉県479人（6.64%）、千葉県420人（5.82%）、栃木県374人（5.18%）と流出者総数が流入者総数を3,764人上回っている状況である（表2）。この流出は、福島県内に希望系統の学部がないことが理由であるのは、前述の福島県が令和2年3月「ふくしま創生総合戦略」策定のために行った県内の高校2・3年生を対象に行った意識調査で得られた結果からも分かる。本学福祉学部への入学者は、令和3年度では、福島県内が75.65%、宮城県が6.95%、山形県が6.95%、茨城県1.73%、栃木県1.73%と隣接県からも入学している（表3）。

以上のとおり、福島県を起点とする大学進学への動きは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の首都圏以外への進学については南東北（福島県、宮城県、山形県）及び北関東（栃木県、茨城県）や流入で岩手県に、流出で栃木県に次ぐ新潟県を中心に大きく動いていることが分かる。

よって、マネジメント学部においても既存学科同様、主要学生募集エリアとなる福島県及び宮城県、山形県の南東北ばかりでなく北関東の茨城県や栃木県、新潟県から本学への進学希望も一定数存在すると想定され、学生募集範囲を対象エリアで拡大し活動していくことと、高校生向けアンケート調査で得られた結果と合わせると、学生確保の見通しは概ね良好であることが推測できる。

(表1) 出身高等学校の所在地県別入学者数（福島県内への流入数・割合）

全体	福島県内大学入学者総数			3,451 人		
県別	福島県	茨城県	宮城県	栃木県	山形県	岩手県
人数	1,629 人	259 人	228 人	199 人	154 人	100 人
割合	22.58%	7.51%	6.61%	5.77%	4.46%	2.90%

※出展元 文部科学省 令和 3 年度 学校基本調査

(表 2) 出身高等学校の所在地県別入学者数 (福島県からの流出数・割合)

全体	福島県外大学入学者総数			7,215 人		
県別	東京都	宮城県	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県
人数	1,329 人	1,035 人	522 人	479 人	420 人	374 人
割合	18.42%	14.35%	7.23%	6.64%	5.82%	5.18%

※出展元 文部科学省 令和 3 年度 学校基本調査

(表 3) 令和 3 年度 福島学院大学福祉学部 出身高等学校の所在県別入学者数

全体	福祉学部入学者総数			115 人		
県別	福島県	茨城県	栃木県	宮城県	山形県	その他
人数	87 人	2 人	2 人	8 人	8 人	8 人
割合	75.65%	1.73%	1.73%	6.95%	6.95%	6.95%

(4) 18 歳人口の推移予測による中長期的な見通し

リクルート進学総研「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東北版」によると、福島県の 18 歳人口はマネジメント学部が新設される令和 5 年 (2023 年) には 16,593 人、以降、令和 6 年には 15,900 人、令和 7 年には 15,880 人、令和 8 年には 15,526 人と推測されている。令和 5 年を 100 とした場合、令和 6 年に 95.82、令和 7 年に 95.70、令和 8 年度に 93.56 と令和 6 年から 8 年にかけては僅かな減少となっている。さらに南東北 (福島県、宮城県、山形県) で見ると、令和 5 年を 100 とした場合、令和 6 年に 95.87、令和 7 年に 97.44、令和 8 年に 96.80 と福島県だけと比べ減少率はさらに緩やかになっている。

また、福島県の進学率は平成 23 年に大学 35.8%、短期大学 6.0%であったものが令和 2 年には 39.8%、短期大学 5.4%と 10 年間で大学は 4%増、短期大学は 0.6%減となっており、大学進学志向が高まる傾向が続いている。さらに南東北で見ると、平成 23 年に大学 39.1%、短期大学 4.8%であったものが令和 2 年には、大学 42.2%、短期大学 5.0%と大学で 3%、短期大学で 0.2%増となっており、大学は増加傾向、短期大学は横ばい傾向となっている、このことから、大学進学は

今後 18 歳人口減が進んでいく中でも緩やかに増加していく傾向にあることが予想される。【資料 8】

前述のように本学及び新学部は福島県とその隣接県である宮城県や山形県を主要学生募集エリアとしていることから、南東北（福島県、宮城県、山形県）の 18 歳人口の推移予測や進学率に基づくと、中長期的にも学生募集に支障を来すことはないと考えられる。

以上、大学進学率や入学志願動向、高校生向けアンケート調査から得られた受験希望者数及び入学希望者数からは十分な学生の確保が見込め、18 歳人口の推移予測を照らし合わせても、新設後 2 年目以降も定員に対して十分な進学希望者は存在することが見込まれ、学生の確保が十分可能であると考えられる。

3 学生納付金の設定の考え方

マネジメント学部における入学金及び授業料等（表 4）の設定に当たっては、既存の福祉学部における学費を基準に収支見通しを計算、併せて競合が想定される国公立大学の状況等を参考とし、併願による受験も想定し競合する私立大学との比較【資料 9】では、平均的な金額の設定としている。さらに、特徴として入学手続き時に納付する額を入学金の 150,000 円のみとすることによって、入学決定までにかかる経費の負担を減らし、無理なく学べる環境を提供するだけでなく、他大学を併願し入学手続き後に入学を辞退することとなった場合であっても、他大学に比べ費用負担が少なく、併願しやすくしており、学生納付金額は妥当なものとする。

（表 4）マネジメント学部経営マネジメント学科学費（初年度納付金）

納期 費目	入学手続き時	前期 (3/31 迄)	後期 (9/30 迄)
入学金	150,000		
授業料		400,000	400,000
教育充実費		140,000	140,000
計	150,000	540,000	540,000
		1,080,000	
		1,230,000	

単位：円（非課税）

2 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、主に学生募集用大学案内などの印刷物とインターネットを通じた公式ホームページや SNS を利用した取組の他、高等学校訪問による進路指導担当教員との密な関係を軸にした直接的なアプローチを行なっている。

内容としては第一段階「マネジメント学部の開設予定を知らしめる」、第二段階「マネジメント学部の内容・特色を伝える」とし、学生確保に向けた効率的かつ戦略的広報に取り組んでいる。

(1) 印刷物による広報

令和3年度10月に福島県・宮城県・山形県の高校2年生6,694名を対象としたニーズ調査実施。その際、マネジメント学部開設をする旨、広く認知してもらうため、マネジメント学部の基本理念や主なカリキュラムなどを記載したリーフレットを全員に配布した。

また、主な就職の受け入れ先となり得る、福島県・宮城県・山形県の企業720社にもニーズ調査を実施。高校生に配布したものと同一リーフレットによりマネジメント学部開設を広く周知した。

今後は進路指導が活発化する春先を中心に進学サイトや進学情報誌などに記事を掲載し、広くマネジメント学部を周知するためメディアを利用した広報も合わせて展開予定である。特に、認知度の高いスタディサプリ（リクルート）等の進学サイトにマネジメント学部情報を公開し、更なる認知度の向上を図る。

また、県内及び隣接県に在籍する令和3年度に会場型ガイダンスや校内ガイダンス、資料請求などを通しコンタクトのあった本学に興味関心のある令和4年度高校3年生、約2,000名にダイレクトメールを送付することも予定している。このことにより、マネジメント学部設置の周知し、オープンキャンパスへの誘引につなげる効果が期待できる。

(2) インターネット等（公式ホームページ・SNS等）による広報

設置認可申請後より大学独自の公式ホームページに特集記事を大々的にアップし、トップページよりすぐに目的の特集記事にたどり着くような掲載方法を取り、情報発信に努める。併せて進学サイトへの掲載も行う。もちろん設置認可申請中である旨の明記には十分留意する。

また、SNS 広告掲載も、現在高校生の使用頻度が高い、YouTube・Instagram・LINE を中心に行い、多くの高校生の目に止まるようなバナー及び動画を制作する。SNS の効果は、まず目に止まることによって興味を引き、クリックすることにより、より詳細なマネジメント学部情報に誘引することを目的としているため、

ファーストコンタクトの志願者獲得に効果を発揮する。

上記、広報からの閲覧により、マネジメント学部の特徴や魅力について関心を持ってもらい、オープンキャンパスや会場ガイダンス、WEB進学相談会を通じ、生徒一人ひとりに対応した個別相談を行う。併せて、ご家族に対する進学相談も手厚く実施する。

設置認可後は、入学選抜及び選抜試験に向けた想定問題を公式ホームページの本学部特設ページにて発信し、学生確保を図る予定である。

(3) 直接アプローチによる広報

設置認可後には、個別相談を平日 9 時～17 時及び土曜日 9 時～12 時で随時受付し、学修するキャンパスの施設やマネジメント学部の詳細を説明する予定である。

各高等学校への学生募集訪問については、福島県内及び隣県（宮城県・山形県等）の高等学校へ年間延べ 300 校程度行っている。マネジメント学部設置認可後は、さらに北関東（茨城県・栃木県）、新潟県、北東北（青森県・岩手県・秋田県）の高等学校にも積極的に学生募集訪問を行い、広く次世代の地域資産となる人材候補の確保に努める。

また、進学情報研究企業による、高等学校内ガイダンスにおいて、昨年度は大学説明及び職業別系統説明など延べ 200 校に参加した実績から、来年度のマネジメント学部についても、大学説明及び経済経営系やマネジメント系の職業別ガイダンスにも積極的に参加し、マネジメント学部の構想や学びの特徴、想定される主な就職先などを説明し、周知徹底に努めオープンキャンパスや大学見学などに誘引を図る。

各地方で行われる進学説明会には、積極的に参加し、マネジメント学部の設置の理念や養成する人物像、学びの特徴やカリキュラムなどについてきめ細かく説明を行い、マネジメント学部の魅力が伝わるように PR を行う。場所は、福島県・宮城県・山形県の各地方会場を中心に参加し、私立四年制大学希望で通学可能もしくは近隣の大学を志望している生徒を中心に説明を行う。更に来年度は北関東および新潟県、北東北の地方会場の説明会にも参加し、マネジメント学部の周知徹底を行う。今年度の参加状況及び見込みについては別紙【資料 10】の通り。

(4) オープンキャンパス・入試説明会等による広報

令和 4 年 3 月 19 日（土）、5 月 21 日（土）、6 月 11 日（土）、7 月 17 日（日）、8 月 27 日（土）、9 月 23 日（祝）に、対面型のオープンキャンパスを実施予定。昨年度のオープンキャンパス動員数の 995 名を上回る 1,100 名の参加希望者を、高等学校訪問・高等学校内ガイダンス・会場型ガイダンス・SNS や CM・雑誌広

告等を駆使し、獲得を目指す。内容としては、個別進学相談を中心に、キャンパス見学ツアーなどを実施し、マネジメント学部の学びの内容・施設設備・卒業後の進路など、懇切丁寧に説明を行う。設置認可後は日程を調整し、土曜日ないし日曜日にマネジメント学部向けのオープンキャンパスを実施予定。このオープンキャンパスでは教育内容や入学選抜試験情報、キャンパスライフ、就任予定教員による説明など生徒や保護者に興味関心を持ってもらい、進学先として選んでもらえるよう、積極的な情報発信を行う。さらに、実際の授業イメージを掴んでもらうためにも、開設予定授業科目の模擬授業を行う予定である。特に、保護者には学費や奨学金制度、想定される進路のイメージなど細かく説明を行い、子どもを新設の学部に入學させる不安を払拭できるよう努める。

また、高等学校教諭を対象とした説明会を実施。令和3年度は5会場42名の参加があった。令和4年度も場所を本学宮代キャンパス、郡山会場、会津若松会場、仙台会場、米沢会場にて行い、推薦型選抜や一般選抜、総合型選抜についての説明はもちろんのこと、設置の理念や養成する人物像など学部の内容を事細かく説明する予定である。開催の周知に関しては、例年同様の郵送による通知を福島県・宮城県・山形県226校に加え、青森県・岩手県・秋田県・栃木県・茨城県・新潟県の高等学校にも通知を行う。さらに、高等学校訪問による直接進路指導部へ説明も行い、参加を促す。高等学校教員から生徒への勧めが進路決定に非常に大きく作用することから、マネジメント学部の説明時間を多く取り、周知に努める。

(5) マネジメント学部設置後の取組

マネジメント学部の認可後は、上記(1)から(4)の取組はもちろんのこと、福島市内及び周辺地域における高大連携をさらに促進させ、高大連携の授業を開催するなど積極的な取組も行っていく。

また、高校生、企業に対するアンケート調査の結果にもあるとおり、マネジメント学部の特色に関する魅力度で「B.【地域を活性化する活動を通して、社会に貢献していきます】」に対し高校生の77.0%、企業の84.7%が「魅力ある」と回答、地域と直接関わる様なプロジェクト活動の立ち上げやその取組に一員として参加していくことへの期待は大きい事が伺えることから、産官学連携事業にも力を入れ、今まで短期大学部情報ビジネス学科等で培ってきた、地域連携事業を継続及び新規開拓し、地域を活性化する活動を通してさらなる地域貢献に努めることで学生確保に努める。

3 人材需要の動向等社会の要請

1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

前述のとおり平成 23（2011）年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、人的・物的ともに膨大な影響を被災地にもたらしたことはもとより、大学運営にも甚大な被害をもたらした。特に福島第一原子力発電所の事故に端を発する福島県の特異な被災状況と、原子力発電所事故以降現在も続く風評被害は、浜通りの原子力発電所から 63 キロメートル離れた県都福島市に位置する本学の大学運営にも、いまだに大きな影響を与えている。全国的に少子化が進行する中、福島県はこの震災と原子力発電所事故の影響もあり震災以降、約 22 万人の人口が減少、加えて若者の県外流出も歯止めがかからない状況が続いている。

全国の地方自治体が目指す共通の「地方創生」に加え、このような「震災・原発事故からの復興再生」という特有の課題を有している本県において、地方における環境、生活文化を意識したまちづくり、コミュニティ形成等に取り組むことは喫緊の課題であり、これらを担う人材が求められている。

「地域に選ばれ、地域になくってはならない大学」として地域とともに歩んできた本学は、上記の社会動向を受けて、マネジメント学部を設置し、「ふくしまならではの学び」によって未来に向けた挑戦を支え持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成する。

そのような人材育成に向けて、マネジメント学部では、大学卒業後の進路において弾力的かつ円滑なキャリア選択が可能となるように、地域経営科目と地域政策科目を設ける。

2 上記 1 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

（1）社会的・地域的な人材需要の動向

中央教育審議会による「我が国の高等教育の将来像（答申）」（平成 17 年 1 月 28 日）において、大学の社会貢献が教育、研究に次ぐ「第三の使命」と位置付けられ、さらにそれらの使命・役割を踏まえて、それぞれに応じて具体的にどのような機能に重点を置き・個性・特色の明確化を図っていくか、大学ごとの自律的な選択に基づく機能別の分化が必要であることが示された。加えて、同審議会による「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月）において、知識集約型社会の到来と資本集約型・労働集約型経済から知識集約型経済への意向が予想される中で、高等教育の使命は「我が国の社会や経済を支えること」および「新たな社会・経済システム等の提案をしていくこと、その成果

を社会に還元すること」等が示された。マネジメント学部は、そのような政策動向と社会的必要性を踏まえ、地域への社会貢献として、特に東日本大震災とそれに起因する原子力発電所事故により膨大な被害を受けた福島県の復興と再生、将来の社会変化に対応すべく中小企業に対し提案や支援を行い、新たな地域産業開発へつなぎ、地域の生活を支えるための人材需要に応えるものである。

具体的には、福島県福島市に本店を置く地方銀行である株式会社東邦銀行の関連財団、とうほう地域総合研究所が発行する機関誌「福島の進路」2021年2月号の「調査 福島県内における新卒者就職の現状分析について」【資料 11】によると、福島県において大学等卒業者は、県外出身者の割合が高いことや、職業別にみた求人と求職にミスマッチが生じていることなどから、県外就職の割合が高く、大学等卒業者の約半数は県外へ就職しているという状況にある。加えて東日本大震災後の人口流出の影響により若年層の人口構成率が低下していること、新型コロナウイルス感染の終息見通しが立たないことなど県内企業の新卒者採用に悪い影響を及ぼすことが多く想定される中で、地元企業の存続をかけた大学卒業生採用の意向は大変強いものがあり、上記1で示した人材の養成・その他の教育研究上の目的は、地域的な需要の動向に即していると考えている。

(2) 既存学部・学科への求人状況と就職実績

本学は現在、福祉学部には福祉心理学科、こども学科を、短期大学部に保育学科、食物栄養学科、情報ビジネス学科を設置している。この5学科の最近過去5年における卒業生への求人件数実績は、平成27年度5,034件（福祉学部2,356件、短期大学部2,687件）、平成28年度4,400件（福祉学部2,215件、短期大学部2,185件）、平成29年度4,095件（福祉学部2,118件、短期大学部1,977件）、平成30年度2,962件（福祉学部1,508件、短期大学部1,454件）、令和元年度2,946件（福祉学部1,473件、短期大学部1,473件）であり、就職希望者数に対して17.8倍と高い求人倍率となっている。

また、最近過去5年における学部学科別の就職希望者に対する就職実績による平均就職率は、福祉学部の福祉心理学科で95.74%、こども学科で97.36%（2019年度から2021年度）、短期大学部の保育学科で98.96%、食物栄養学科で100%、情報ビジネス学科で100%といずれも90%半ばから100%の高い就職率となっており、一般企業への就職を目指す短期大学部情報ビジネス学科は5年連続100%と高い就職率を維持している【資料 12】。

更に、最近過去5年間における就職先の所在地から見る県内・県外就職割合の平均は、福祉学部で73.82%、短期大学部情報ビジネス学科で84.06%といずれも地元への就職志向が強い結果となっており、マネジメント学部においても同様に地元企業への就職が期待される【資料 13】。

(3) 企業等の採用意向アンケート結果にもとづく分析

この養成する人物像及び教育研究上の目的が社会的、地域的な需要の動向を踏まえたものであることを客観的に調査するため、これまでの本学入学実績と就職実績から想定しマネジメント学部入学希望者の主な出身地域と考えられる福島県、宮城県、山形県の南東北3県の地域企業に対してマネジメント学部を卒業した人材の「採用のニーズ」に関する調査、考察を行った。

調査は、高校生に対するアンケート調査同様、(株)進研アドに集計・分析業務を委託、当社よりアンケート調査票を送付し、アンケート調査実施後は当社へ返送してもらう手法で実施した。

調査結果の概要は以下のとおりである。調査結果報告書は【資料14】。

① 調査目的

マネジメント学部における養成する人物像を提示し、マネジメント学部卒業生に対する採用ニーズを把握するとともに、今後の計画推進に資する資料とする。

② 調査対象

福島県、宮城県、山形県に所在するマネジメント学部卒業生の就職先となり得る企業720社を対象とした。

③ 回収状況

配布企業数 720社

有効回収数 229社（有効回収率：31.8%）

④ 実施時期

令和3年10月7日（木）～10月29日（金）

⑤ 委託先

客観性を担保する観点から、集計及び分析は、(株)進研アド東北支社に委託した。当社からは、集計・分析後に調査結果報告書の提出を受けている。

⑥ 集計結果の概要

i マネジメント学部の特色に関する魅力度

マネジメント学部の学びの特徴として、「A.【知識集約型社会の到来に向けて、個々人の可能性を最大限に伸ばします】」、「B.【地域を活性化する活動を通して、社会に貢献していきます】」、「C.【地域経営と地域政策の二つの領域を実践的に学びます】」の3つを掲げ、その特色に対する魅力度（※）を聴取したところ、最も魅力度が高いのは「A」であり、その魅力度は88.6%であった。次いで「C」が86.5%、「B」が84.7%と続く結果であり、すべての項目においてマネジメント学部の特色に関する魅力度は80%を超える結果であった。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」、「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

ii マネジメント学部の社会的必要性和卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

マネジメント学部の社会的必要性についての評価は、「必要だと思う」と回答した企業が 206 企業（回答比率 90.0%）であり、多くの企業よりこれからの社会において必要な学部であると評価されている。

また、マネジメント学部の卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、130 企業（回答比率 56.8%）であった。さらに、この採用意向を示した企業の毎年の採用想定人数の合計は 175 名で、予定している入学定員 90 名を上回っており、主な学生募集対象エリアである福島県、宮城県、山形県の 3 県内だけでも、安定した人材需要があることが伺え、入学定員を上回る採用意向が確認できた。

以上、マネジメント学部が養成する人材に関する社会的・地域的な人材需要、本学のこれまでの就職実績、企業等のアンケート調査から得られた採用意向と人数の結果から、マネジメント学部の新設は、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであり、求人及び就職も充分見込め、卒業生の採用は継続的に行われるものとする。